慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	二元的経済組織論 : 資本主義的経済生活に於ける経済組織としての公共経済に就て
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.10 (1935. 10) ,p.1397(1)- 1435(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19351000-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19351000-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田評論

十月號

□日吉建設計畫擴張資金募集趣意書
□同寄附申込者氏名　□同寄附拂込者氏名

戰爭論……加田哲二
歐洲より歸りて(二)……宮島幹之助
蒙古考察記(一)……小林高四郎
全世界に輝く慶應醫學の精華
モスコーまで……久崎章
大會とその前後……富田恒男
石河幹明氏著「福澤諭吉」評……(輯錄)
望月軍四郎氏に對する感謝狀(三)……各地三田會
汎太平洋新教育會議報告……田中吟龍
小林教授の學位請求論文審査要旨
北歐旅信……高村象平
伯林通信……森馨
デ杯選手を圍んで……(庭球部座談會)
劍道部九州遠征日記……植草恒雄
□塾報　□雜報　□各地三田會　□圖書館記事
□北里博士記念醫學圖書館建設趣意書　□同寄附申込者氏名
□動靜　□維持會報告　□廣告目次

定價　金參拾錢
一年分　金參圓四拾四錢　振替貯金東京一八二〇四番

發行所　東京・芝・三田　慶應義塾

三田學會雜誌　第二十九卷　第十號

二元的經濟組織論

——資本主義的經濟生活に於ける經濟組織としての公共經濟に就て——

永田清

一

ゾムバルトは、歴史的な視野から、自足經濟・村落經濟・手工業・資本主義等の經濟構成形態を擧げて居る。これ等の諸形態を歴史的な發生過程として理解することは充分な學問的價値をもつであらう。併し乍ら、歴史的な視野を通して、而してそれからのみ經濟的機構を遠望することは、經濟構成形態の多元性、經濟組織の累積(Häufung der Wirtschaftssysteme)の强調に墮する虞れがある。ゾムバルトも慥かに、その「經濟生活の秩序」(Die Ordnung des Wirtschaftslebens, 1925)に於て、また「近世資本主義」(Der moderne Kapitalismus, 1922)に於てこの危險を冒して居る。この種の危險は必ずしも歴史的遠望主義からのみ生ずるものではない。現實に於ける諸經濟構成形態

の事實的羅列も亦、等しき多樣性・多元性の昏迷に陷るものと謂はなければならぬ。即ち偶然的な諸現象形態をそのまゝ列擧することによつては、經濟組織の論理的理解に到達することは出來ぬ。斯くて、類型の構成は、歷史的偶然的事實に結び付くものではなくて、これを構成する精神的活動の素質と共にア・プリオリに與へられるものである。

この故に、經濟生活に於ける組織の問題は、精神的活動の素質、構成形態の內的意義に對する理解より發足しなければならぬ。斯る理解によつて、吾々は經濟組織の累積を整序し、而してこれを基本的な理想型に還元することが出來るであらう。無論この場合と雖も、歷史上の發展過程、現實の發現形態を無視してはならない。事實上、そうすることは不可能である。たゞ、單なる發展の叙述、事實の羅列を避け、把握さるべき諸形態の內的意義に基いて、これ等諸種の形態を論理上の類型に結びつけるといふのである。そこで、問題は、精神的活動の素質、構成形態の內的意義を如何に理解するか、換言すれば、組織分類の標準となるべき精神的客觀性を如何に確立するかである。

斯る理解、斯る確立は論者の見方によつて種々相違するであらう。然しこの客觀性の類型構成は、イェヒトの指示するやうに、近代社會學の中に於て明らかに達成せられて居る(1)。即ち社會構成に於るテニースの「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」との二類型は社會科學研究の發展に於て慥かに特殊の地位を占めるものである。この二形態は偶然的に區別されるものではなくて、これを構成する意志の本質によるものである。換言すれば社會的一般生活の範圍に於ける、內的必然性より生起する意志の基本的形態から區別されるものである。

（1）H. Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, 1928, S. 96.

テニースに從へば、人間意志の概念は二重の意味に於て理解せられねばならぬ。謂はゞ本質上異れる二つの意志が存在するのである。凡ての精神作用は思惟の與れることによつて、人間的のものと謂はれるから、その中に思惟が含まれる限りに於ける意志と、その中に意志が含まれる限りに於ける思惟とに區別せられる。各人は感情・衝動・欲望の多樣性がその中で統一を有して居るところの相關的全體を觀念する。併し此の統一は、第一の意志の概念に於ては、現實的若しくは自然的の統一として、他の概念に於ては、理念的若しくは作られたるものとして理解せられねばならぬ。前者の意味に於ける人間意志を本質的意志（Wesenwille）と稱し、後者の意味に於けるそれを選擇意志（Kürwille）といふ。斯くて、本質意志は、そが思惟自身の屬するところの實在の形式に於て考へられる限りに於ては、人體の心理的同等物若しくは生命の統一原理である。然るに、選擇意志は思惟それ自體の構成物であつて、假令その實在が他のものによつて認識せられ、また斯くの如きものとして認められ得るとしても、その創造者——思惟の主體——に對する關係に於てのみ實在化せられるものである。斯く異れる二つの意志の概念は行爲に對する原因若しくは傾向として考へられる點で互に共通して居る。併し乍ら、本質意志は、恰も生成するところのものが過去から說明せられねばならないやうに、過去のものに基礎を有し、而してそれから說明せられねばならぬ。然るに、選擇意志はそれが關係せる未來のものそのものによつてのみ理解せられる。前者は未來を萠芽の中に含み、

後者は其を心象の中に包含するのである（1）。

斯る意志の區別は社會の結合體の相異を示す。即ち本質意志に基く類型は「ゲマインシャフト」であり、選擇意志によるそれは「ゲゼルシャフト」である。「ゲマインシャフト」は實在的有機的生活として理解せられるところの結合體であり、「ゲゼルシャフト」は觀念的機械的構成物として把捉せられるものである。即ち「ゲマインシャフト」は繼續的にして純粹なる相互生活であり、「ゲゼルシャフト」は單に一時的にして表面的なる相互生活である。斯くて、「ゲマインシャフト」自體は生活有機體であり、「ゲゼルシャフト」は機械的なる集合體・製作物として理解せらるべきである（2）。

（1）F. Tönnies, Gemeinschaft und Gesellschaft, 6. u. 7. Aufl., 1626, Ss. 85-86. 井森氏邦譯二三〇—一頁

（2）Vgl., Ders., Ebenda, Ss. 1-5. 前掲邦譯二—五頁參照

テニースは社會的一般生活に就いて意志の分類を行ひ、それに基いて二つの社會的類型を確立したのであるが、この方法は經濟生活の領域に於ても等しく適用せられる筈である。イェヒトの如きは「從來の凡ての經濟形態に對して近代經濟のもつ固有の機構と地位との認識は本質的に斯る新しい着眼點の結果である」（1）とさへ謂つて居る。果してテニースの影響下に在るか如何かの問題は姑く措くとして、吾々は「共同經濟」と「資本主義的市場經濟」とを對立せしめて二元的經濟組織を說くリッチュルの理論をこゝで問題としよう。この理論は經濟組織論の中で特に注目に値すると思ふからである。

（1）H. Jecht, a. a. O. S. 97.

リッチュルの理論の特徴は、財政學者としての立場から、經濟生活の領域に於て、公共經濟としての「ゲマインウィルトシャフト」と「市場經濟」とを對立せしめたところに在る。無論この區別は類型上のことだけであつて、實際上の經濟生活に於ては、これ等の組織が相交錯して居ることは異論がない。寧ろ斯る形式上の分類により、却つてこの交錯關係が明瞭にされるのである。またその故にのみ、リッチュルの理論が注目に値する學問的價値をもつのであらう。

二

財政現象と一般經濟組織との密接なる關係はこゝに改めて說くまでもない。この關係は少くとも二つの見地から理解されると思ふ。

一は質的關係である。財政は「財」を核心とする公共體の行爲であるから、思考の中心は常に「財」の流動過程におかれねばならぬ。公共體の政治的支配・法律的規定だけでは財政現象にはならぬ。これ等の行爲が「財」に結びつくとき、はじめて財政現象となるのである。而して斯る「財」は一般經濟組織を前提として理解せられる。從つて、財政と一般經濟組織とは、財貨の消費、再生產、蓄積、獲得の關係に於て本質的に結合せるものである。財政は、個別的に看れば、其の主體たる公共體の收入・支出に於ける經濟現象であるが、斯る經濟行爲の核心たる「財」が經濟的總體過程の領域に於て生產・消費せられる點に於て、一般經濟との密接不離なる關係を本質的に具有して

居るのである。從つて財政學は公共經濟の學理であると同時に、公共經濟と一般經濟との間に於ける相關々係の學理であらねばならぬ(1)。即ち公共經濟の學理としての財政學はそれ自體內面的な理論の擴充を求むれば求むる程、一般經濟組織との關聯に對する理解へ向つて展開して行くべきものである。この必然性が財政と一般經濟との質的關係に基くことは既に述べたところによつて明らかであらう(2)。

(1) Goldscheid, Staat, öffentlicher Haushalt und Gesellschaft, Hdb. der Finanzwissenschaft, Bd. I. S. 147.

(2) 拙著「財政學概說」上卷三一—二頁參照

他は動態的觀察より生じて來るところの量的關係である。公共經濟と一般經濟との結び付くこの量的關係は一般社會機構の變革過程より生じて來るものであるから、此は歷史的な過程から理解されねばならぬ。即ち公共經濟と一般經濟との量的關聯は社會機構を前提條件として決定されて居る。先づ問題を歷史的に看てみよう。國庫の富有の中に國民の厚生を認めたカメラリズムの時代、また、資本主義發展の素地を作るために國家が極めて活潑なる經濟的活動をつゞけた重商主義の時代に於ては、この量的關係は極めて廣大であつて、その範圍は、寧ろ全面的であつたと謂つて宜い。然るに資本主義發展期に於ては、その發展の中軸が國民的國家であつたにも拘らず、國家自體の經濟的活動は却つて後退した。これには無論必然的な理由がある。謂はゞ資本主義發展の素地を作り終つた國家は自らの後退によつて資本主義自體の發展を成就するのである。資本主義のイデオロギーたる自由主義の國家觀は個人主義的社會觀の一結果であるから、國家はこれを構成する各個人の目的遂行のために奉仕すべき機關にすぎなくなる。試みにアダム・スミスの論述を擧げよう——「自然的自由の制度に依れば、君主は唯だ三個の任務を有するに過ぎぬ。この任務は重大であるけれども、通常の理智を有する者には簡單に理解せられる。即ち第一は社會を他の獨立せる社會の暴力と侵略とから防護するの義務、第二は出來得る限り社會の各員を社會の他の各員の不正義又は壓迫から保護すべき義務、換言すれば、正義の嚴密なる行政を確立するの義務、而して第三はこれを設立し維持することが個人又は少數の個人の利益たることを得ないある種の公共事業及びある種の公共的施設を設立し維持するの義務である」と。リッチュルの謂ふやうに、スミスよりミルに至る古典的體系の中に於ては、國家經濟は本質的に市場經濟に對する妨害要素として論ぜられて居る(1)。從つて、この意味から最も安價なる國家が最良の國家であるといふ理念が生じて來る。この時代に於ける國家經濟と一般經濟との量的關係はまたそれだけ限定されたものとなつた。然るに、資本主義自體に於ても、その發展の過程に於て、內部的機構の變革が現れる。この變革に伴つて、共同經濟組織の擴大、自由市場經濟に於ける共同經濟的要素の瀰漫が次第に現出して來る。これをゾムバルトは高度資本主義より後期資本主義への移行と呼んだ。更らに、最近の傾向から謂へば、この量的關聯は一層緊密を增して居る。統制經濟下に在る國家に於ては特にそうであるが、國家機能の積極的擴大を企圖せざる自由主義國家に於ても、世界恐慌の反映として、甚しき國民所得の減退にも拘らず國家經費の總額が少くとも停滯的であるから、社會的生產物に食ひ込む國家の役割は比例的に看て增大して居る。斯くて吾々は社會機構の變革過程の中に、財政と經濟との量的關係が本質的に決定されて行くことを理解する(2)。

（1）H. Ritschl, Gemeinwirtschaft und Kapitalistische Marktwirtschaft, 1931 .S. 2.

（2）拙著「財政學概說」上卷三八—四二頁參照。

斯くの如く、財政と一般經濟組織との關係が密接であるにも拘らず、從來この問題に對する研究は一般經濟學者・經濟史家・財政學者に於ても甚しく看却されて居つた。例へば、ゾムバルトの如きでさへ、その厖大なる「近世資本主義」の中に於て、國家及び國家經濟を、この資本主義組織に對する對照としてではなく、之を資本主義的組織の發達に於けるその影響に於てのみ顧慮したにすぎない(1)。この問題が注視されはじめたのは財政學者からであるが、それも比較的近時のことに屬する。是は何故であらうか。惟ふにその直接的原因は、財政學者が徒らに財政學の獨立性を强調し、且つその特殊化の中に理論上の興味を覺えたが爲めであらう。斯る財政學の自己決定への努力は慥かにそれ自體としては理論上の效果があつた。即ちシェフレ、ワグナア、コーン等の第十九世紀財政學者によつて、財政學はそれ自體獨特の體系を備へると共に、その論述の內容に於ても著しき進歩を劃したのである。併し乍ら、この進歩擴充は飽くまでも財政現象の遊離化によつて行はれた。從つて、この場合第一に指摘さるべきことは、財政と一般經濟秩序との相關々係及びこの秩序の形象中に於ける財政の組織的類別に對する理論的認識の欠如である。更に財政の主體たる國家も、經濟の機構內部に於て理解せられることなく、寧ろこれ以外に成立せる「權力」として解釋せられて來た。

1　Vgl., W. Sombart, Der moderne Kapitalismus, Bd. I, Ss. 334 ff.

斯くて正しき財政の認識は從來の財政理論に依つては達成せられない。然らば吾々は何處にこれを求めることが出來るか。財政と經濟的總體過程との交錯關係を全面的に取り上げ、之を事實に從つて闡明するのも一つの方法である。然し嚮に述べた如く、テニースの社會類型論が社會生活一般の內容を明らかにするやうに、リッチュルに於ける二元的經濟組織の認識は、財政と一般經濟との組織形態を個別的に明らかにするのみならず、更に此れ等二類型の交錯關係を本質的に解明してゐる。即ちリッチュルの經濟組織二元論の意義は、單なる經濟組織類型論としてではなく、以上の交錯關係を、意志性による組織の分類により、方法論的に理解するといふ點で、特殊の學問的價値をもつものである。斯くてこの研究の意義は一應解明せられた。進んで組織論の分析に這入らう。

三

先づ、公共經濟と市場經濟との類型上の區別及び其の間の相互作用の問題は從來如何に取扱はれたかを瞥見しよう。嚮に述べたやうに、財政の構成と經濟生活の總體的機構との間には本質的に密接なる關係があるから、財政學それ自體の說明の中にも、この問題は必然的に取り上げられて居つた。斯ういふ意味から謂へば、この二者間の密接なる關係は、イェヒトの指摘するやうに、既に百五十年以前から認められて來たと謂つて宜い(1)。併し乍ら、この種の論究は、この二者間の關係の積極的な解明ではない。この問題の積極的解明は、第一、公共經濟の類型を組み立て、而して財政の構成と一般經濟機構との間の「相應形式」を確立することである。第二、經濟組織を分類して、國家經濟を私的交易經濟組織と並立する「共同經濟」といふ一個の特殊な組織として考察することである。イェヒトはこ

の第二の方法を新財政理論の傾向と謂つて居るが(2)、これが吾々のこゝに主題とするリッチュルの「共同經濟と資本主義的市場經濟」の理論であることは特に指示するまでもない。リッチュルは何故に「共同經濟」と「資本主義的市場經濟」とを對立せしめるか。彼れは謂つて居る。

「國家の經濟をその單一性に於て認識せんとする努力は、以前の財政學說では、國家の經濟と私的個別經濟との比較といふ結果になつた。獨逸財政學は第十九世紀を通じ、猶ほ且つ今日までこの努力を續けたが、この永い期間を經たこの方法は本質的に何等の結果をも擧げて居らぬ。…慥かに、この問題設定自體が誤つて居るし、且つ無效果なのである。國家經濟と私經濟とは共に、一個の統一意志によつて導かられる個別經濟である。…國家經濟をその單一性に於て認識することは私的個別經濟との比較によつて達せられるのではなくて、其は自由交易經濟、市場・交換經濟、即ち非國家的經濟結合の組織との區別によつて達成せられると思はれる。今日互に對立せるこの二つの經濟組織は自由なる資本主義的市場經濟組織と國家經濟に於ける共同經濟的組織とである。」(3)。

斯くてリッチュルに於ける經濟組織論の先蹤は國家經濟を共同經濟組織の概念のもとに把捉せんとした者でなければならぬ。この範圍に於て、リッチュルの理論と結びつく思想の過程を彼れの說明に從つて概觀しよう。

（1） H. Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neuen deutschen Finanztheorie, (Finanzarchiv, N. F. Bd. I, S. 209.

（2） Ders, Ebenda, S. 210.

（3） H. Ritschl, Gemeinwirtschaft und Kapitalistische Marktwirtschaft, Ss. 4-5.

一　アルバアト・シェフレ

自由なる市場經濟に對立し、これを補完する經濟組織として共同經濟組織を說いたものに先づシェフレがある。彼れは經濟樣式の多樣性を認識し、これを系統的に指示して居る。而して吾々はシェフレに歸りこの各々獨立せる組織を觀察することによつて、共同經濟の理論を一層明白に、一層確實に主張することが出來る。即ち彼れは人間經濟に於ける私經濟的組織と共同經濟的組織とを本源的に區別した。更らに第二の集團として、「自由委任」の組織をこれにつけ加へたが、後再び强制共同經濟と私經濟とを對立せしめ、私經濟の中に、個人經濟と集合經濟とを含ませるところの二元論に歸つて居る。この集合經濟はこの場合自由なる共同經濟として示されるものである。

シェフレに從へば、私經濟的若しくは資本主義的組織は最高純粹效用への努力を基礎とする。自利の一般的發露から、競爭が生じて來る。斯る組織の支持者は企業家・資本である。而して資本主義は資本財の利潤獲得の努力による生產力の經濟組織である。然るに共同經濟は社會多數者のために共通なる經濟である。これが私經濟組織に對立する意味の共同經濟の本質的なるものである。この共同經濟組織は競爭及び交換を基礎とする經濟生活に這入り込み、これを補充する。即ち此は一般にたゞ國民經濟から考察されるところの私經濟と緊密に融合することによつて、人間社會に於ける完全なる經濟生活を確立するのである。然しシェフレに於ける共同欲望の概念は共同社會の欲望ではなくて、綜合欲望、集合欲望の意味に解された。從つて、共同經濟の統一的基本力としての共同志向はこの場合棄てられて居る。謂はゞ、行爲の種々なる原動力及び動機に基いて種々なる經濟組織を基礎づけやうとする試み

は未だシェフレに於て採用せられて居らぬ。問題を明らかにする爲めに、シェフレの擧げて居る經濟構成の全體を表示すれば次の如くである。

（1）完全なる私經濟
　a　投機的營業部門
　b　個人的・自由意志的奉納及びその受納（家族形態の如き）
（2）共同經濟
　A　自由意志的結合
　　a　一方的寛大、主として共同利用的組合、永續的慈善團體
　　b　相互連帶的讓與、例へば、協同組合、相互組合
　B　强制的結合
　　國家、地方自治體・總ての種類の社團（1）

（1）H. Ritschl, a. a. O. Ss. 14-17.
　A. Schäffle, Das Gesellschaftliche System der menschlichen Wirtschaft, III. Aufl., II. Bd. Ss. 103-4.

二　アドルフ・ワグナア　ワグナアは個人主義的・慈善的及び共同經濟的經濟組織といふ三つの經濟組織をあげ、各々其の基礎をなす原理を指示した（1）。而して彼れは經濟行爲の動機からこの三つの原理を區別する。從つて、この區別は心理的なるものと謂へよう。彼れに從へば、個人經濟組織は、各人の經濟的利益への努力、經濟原則の最も嚴密なる實現に基く。從つてこの場合整正の原理は自由競爭であり、自由契約の法律形式である。而して彼れは共同經濟の原理を大なり小なり共同的利益に於ける目的設定の結果として極めて不充分に規定して居る。この場合、共同經濟は、自由意志的な契約締結に基く自由共同經濟と、權力體によつて强制的に構成せられる强制共同經濟とに分たれる。斯る共同經濟に於ては、他の經濟原理の標準とは異つた共同經濟的原理が作用する。即ちワグナアは、生産、生産收益の分配、財貨の消費、費用充足等が總て社會目的に應じて行はれるところに共同經濟の特殊性及び他の經濟組織との差異を認めたのである。前述したやうに、私經濟的組織を調整する支配的原理は競爭の原理であり、自由交易に於ける需要・供給の經濟原則である。故に、社會目的によつて決定せられる共同經濟組織はこれと嚴密に對立するものである。而して彼れは公共經濟存立の基礎を、共同社會による欲望の合目的的な充足といふ技術的な方面と、私經濟組織に於ける不利・損害に對する矯正手段の必要とに認めた。斯くて私經濟組織と共同經濟組織とは、近代經濟組織に於ける兩翼を構成する。猶ほ、慈善的原理は經濟的領域に於ける道德的行爲の內的規定力を基礎とする。是は少くとも理想的狀態に於て一切の利己的動機に打克つものである。私經濟的組織によつても共同經濟組織によつても充されないところの欲望充足の間隙がかゝる經濟組織によつて充足される。更にワグナアによれば、自由共同經濟は自由意志的な結合であつて、この場合、その構成員の權利・義務は契約的に規定せられて居る。斯る經濟は私經濟と等しく經濟的自利を基礎とするが、然しこの自利は遊離的な個々別々の個人的利益原理ではなくて、連帶の統一原理を表はすものである。從つて、この組織に於ては一般的報償の原理が作用する。猶ほこの場合、共同欲望が問題とされる。然し、この欲望の概念は個人的集合欲望の意味であつて、共同社會

の欲望ではない。斯くて、ワグナアは以上の如き種々なる經濟組織の累積を說き、これ等の組織原理が結合して實際經濟生活を構成することを强調して居る(2)。

（1）Adolph Wagner, Grundlegung d. polit. Ökonomie I, 3. Aufl., S. 772, 773.
Vgl., Ritschl, a. a. O. Ss. 18-20. H. Jecht, a. a. O. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I) S. 210.

三　マルギット・カッセル

ワグナアの經濟組織論の根本思想は大戰後再び取りあげられた。即ちマルギット・カッセルは其の著「共同經濟、交換經濟に於けるその地位と必然性」に於てこの思想を展開して居る。彼れは父グスタフ・カッセルの理論を擴充して、種々なる經濟組織の分類を行ひ、公共經濟の基礎としたる共同經濟の原理を確立した。この原理が自由なる交易經濟の競爭原理と對立するものである。斯くして、リッチュルの比喩を藉りると、共同經濟が市場經濟組織の間隙を埋めるやうに、マルギット・カッセルは父カッセルに於ける價格構成の學說體系の欠陷を充たして居る。彼れの理論が父カッセルの「理論的社會經濟學」から出發することは、前揭書の序文によつて明らかである。即ち謂ふ――「全國民經濟の規制者としての價格を取り扱つた父カッセルの研究から、私はこの勞作を書くべき動機を得た。父の理論は私の叙述の必然的な前提及び基礎を構成する」(1)と。グスタフ・カッセルの「理論的社會經濟學」は慥かに價格構成を中心とする一般國民經濟理論である。然しこの場合と雖も、財政現象は全然無視されては居ない。この現象は斯う說かれてゐる――「集合欲望は近代文明社會に於て極めて包括的なる集團を構成する。……斯る包括的なる集合欲望を充足する爲めには、一つの大なる經濟的强制組織國家が要求せられる。勿論、斯る國家の本質決定を以てしては、其は未だ充分特徵づけられない。併し乍ら經濟學の見地からすれば、國家は一國民の一般的集合欲望を充足するための斯る大なる强制組織として理解さるべきであつて、また國家の本質的機能はこの欲望充足の爲めに必要なるその經濟行爲の中に認めらるべきである。斯る觀點から、多くの曖昧なる言葉が浪費されて居るところの國家の必然性が、純粹なる經濟的考察の基礎の上にはじめて明らかにされる。この純粹なる集合欲望の性質に基く必然性は全財政學の出發點とさるべきであつた。これによつて、この特殊科學ははじめて、その本質的且つ必然的範圍が最初から論理的必然性を以て決定されて居るところの、一個の確固たる核心を取得する。而してこの財政學は――極めて重要なことであるが――全經濟學との有機的な相互關係に於て說明せられるのである」(2)。併し乍ら自由なる價格構成のみが經濟組織の問題に於ける唯一の可能なる解決ではない。そこで、父カッセルは費用原則に對立するものとして、經濟財が特殊の報償なくして消費者に提供せられる「無償原則」を擧げ、この原則を次の如く說いて居る――「無償原則は明らかに生產と同樣消費の權力體による調整を必要とする。さうして其の嚴密なる結果に於ては、共產主義と稱ばれる經濟形態に到達する。然し、無償原則に達する以前に、費用原則からの幾分の偏差が現れることは當然である。この場合、一定の財が價格以下で付與せられ、若しくは需要がその充足費用全部を負擔せずして充されるのである。斯る偏差は現在の交換經濟に於ては可成り屢〻生ずるところであるが、一般に其は正常よりの偏差と見做され、多く、誤れる政治または國民經濟組織の欠陷の結果として、若しくは、高々、暫く忍ぶべき救濟策と解されるものである」(3)。斯くて、父カッセルは一

應無償原則による財政組織の存立は之を認めたけれども、之を以て一個の獨立した經濟組織として說くに至つては居ない。彼れに於ける現存經濟組織の基本命題は矢張り價格構成の過程に於ける費用原則を中心とするものである。然るにマルギット・カッセルは自由意志的に行はれる交換經濟に對立するものとして權力體によつて行はれる共同經濟を規定する。即ち强制經濟といふ特殊の經濟組織を認めるのである。權力體によつて規制せられる經濟の原理は「共同經濟的原理」と稱ばれる。この共同經濟の原理は經濟的原理ではあるが、同時に社會的な經濟を巡つて規定せられるものである。强制經濟に於ては、費用原則は當て嵌らぬ。この場合、共同經濟の原理が作用する。この原理に從つて、欲望充足の爲めの費用は社會的に調達せられ、財貨は消費者に無償で給與せられる。而してマルギット・カッセルは、費用原則と無償原則とに於ては、相對立した經濟原則が論ぜられることを强調する。この思想が既にワグナアに於て現れて居ることは前述したところで明らかであらう。ワグナアに於ても、マルギット・カッセルに於ても、この相異れる經濟原則は同じ經濟行爲に於ける異れる動機から解決される。即ち欲望充足といふ點に於ては同じ經濟行爲であるが、交換經濟に於ては、與へられたる手段を以て可及的大なる利用效果をあげんとする原則が作用し、共同經濟に於ては、與へられた社會的目的によつてこの行爲を規定するところの原則が作用するのである。マルギット・カッセルによると、共同社會は、財の不分割性及び其の受動的消費が普通の價格構成を非經濟的に若しくは不可能にする場合に必要となる。受動的消費とは個人が價格を支拂はないけれども、猶ほ共同欲望の充足から除外され得ざる場合を意味する。即ち積極的な消費過程には這入らないが、共同欲望の充足といふ點で、個人が必然的に消費行爲を行ふ場合を意味する。かゝる受動的消費は財貨の集合性の爲めに生ずるものである。かく共同經濟は個人の消費過程といふ全く個人主義的な方面から看ても必要となつて來る。更にこの共同財の不分割性から、强制組織の必要が說明せられる。かくてマルギット・カッセルは社會的歸趣の構成へ進む。かゝる歸趣として彼れのあげるところは一般的文化發展である。この文化發展の觀點が內容的に極めて意味不明瞭であることはイェヒトの指摘する通りであるが(4)、兎に角、彼れが一個の理想的國家經濟の明瞭なる歸趣を定め、共同經濟と市場經濟との關係を政治的强制力の理解に基いて明らかにした點は之を看過することが出來ぬ。斯くて彼れは共同經濟・市場經濟なる二元的組織の必要を次の如く說いて居る――「價格構成の原理のみによつても、共同經濟の原理のみによつても、國民經濟の生產消費は調整され得ない。この兩原理は同時に必要である」(5) と(6)。

(1) Margit Cassel, Die Gemeinwirtschaft, Ihre Stellung und Notwendigkeit in der Tauschwirtschaft, 1925, Vorwort. III.
(2) Gustav Cassel, Theoretische Sozialökonomie, IV. Aufl., 1927, S. 59.
(3) Ders., Ebenda, Ss. 78-79.
(4) H. Jecht, a. a. O. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I.) Ss. 212-213.
(5) M. Cassel, a. a. O. Ss. 13-14.
(6) Vgl., H. Ritschl, a. a. O. Ss. 25-27. H. Jecht, a. a. O. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I.) Ss. 212-213.

四　ゲルハルト・コルム　コルムも亦其の著「國家經費の國民經濟的理論」に於て、公共經濟を市場經濟と並立する特殊の經濟組織として述べて居る。彼れによれば、「現代の經濟には種々なる經濟組織がある。經濟組織とは

この場合一個の經濟構成である。かゝる構成は理論的には組織形式として考察せらるべきものであるが、實際には常に部分的にのみ實現されてゐる。國家は一個の固有な經濟組織の把持者であり、また支配權力及び行爲組織の把持者である。この組織は私經濟と對立する社會的構成物を作り上げる。而して公共經濟の本質は公共經濟的組織原理の特殊性の中に基礎づけられるものである。即ち公共經濟が私經濟と異る所以はその目的構成に在る。換言すればその本質的なる相異は公的行爲の歸趨が確立せられるところの態樣にある。市場經濟は、價格の機構を通して自由意志的に生ずるが、公共經濟は組織的な決定に基いて成立する。斯くてコルムは國家經濟の特性を强制の性質と結びつく行爲の組織性に認めるのである。故に彼はかゝる經濟樣式を强制經濟・公共經濟の名を以て呼ぶよりも、組織體經濟（Organwirtschaft）といふのが遙かに事實に合ふ旨をつけ加へて居る。蓋しこの場合、行爲を決定するものは、「市場」による規制ではなくて、一個の「組織體」にあるからである(1)。かく彼れは公共經濟の組織の標準は之を行爲の組織的決定の中に認めなければならぬと信じて居る。而してかゝる組織體の經濟は、市場經濟と共に資本主義的總體經濟に結びつくのである。從つてこの經濟は資本主義的經濟と對立する意味の共同經濟ではなくて、寧ろ資本主義經濟から派生し、これに從屬するものである。即ち資本主義的總體經濟の中に、組織體經濟としての公共經濟と市場經濟との二組織が認められる。これがコルムの二元的經濟組織論である(2)。

（1） G. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, 1927, S. 11. Anm.

（2） Vgl., G. Colm, Ebenda, Ss. 1-15.

H. Ritschl, a. a. O. Ss. 27-31.

H. Jecht, a. a. O. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I.) Ss. 213-214.

以上の說明で、吾々は財政と私經濟との二元的經濟組織論を概觀し得たと思ふ。リッチュルはこれ等の組織論を自己の立場から各々批判して居る。例へば、マルギット・カッセルの說を「倫理的目的設定に於て、存在の科學的認識の根據を放棄する」(1) ものと謂ひ、またコルムの說を「效果あり、確實なる分類ではあるが、結局に於て不滿足なもの」(2) と述べて居る。然らば、彼れは自己の二元的經濟組織論を如何に說明するか。

（1） H. Ritschl, a. a. O. S. 27.

（2） Ders., Ebenda, S. 29, Ss. 30-31.

四

リッチュルは公共經濟を固有の構成をもつた特殊の經濟組織として叙述し、而して現在經濟組織の本質を共同經濟と資本主義的市場經濟との二元論の中に認めた。かゝる二元論を說明する前に、問題の內容を明らかにするため、財政類型とその發展階段に關する彼れの論述をあげておかう。嚮に述べたやうに、歷史的遡望主義は現象の發生的叙述に隨し、從つて徒らに組織の累積をあげる危險がある。併し乍ら、リッチュルの論述は、國家、經濟、技術間の關係、國家領域と經濟圈、國家經濟と經濟組織間の關係を一個の統一ある體系に於て取り扱つて居る(1)點で特に注目に値する。

（1）H. Jecht, a. a. O. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I.) Ss. 209-210.

彼れによれば、國家經濟は政治的共同體の經濟である。而して經濟とは欲望充足のための、結局所與の目的を遂行せんがための、物質的非物質的手段の使用である。故に、何等かの國家目的を實現すべき有らゆる國家行爲は國家經濟の概念のものとに包含される。その充足が國家經濟の目的であるところの欲望は共同欲望である。かゝる欲望は社會の構成員としての個人によつて社會の爲めに主觀的に感ぜられる。社會の生活が具有する斯くの如き精神を共同志向といふ(1)。即ち共同志向とは社會の具有する精神的原理である(2)。國家經濟の强制は、個人が反對する場合に於ても、猶ほ、個人をして恰もこの共同志向を有するかの如くに行爲せしめる。

（1）H. Ritschl, Gestaltungsformen und Entwicklungsstufen der Staatwirtschaft (Schmollers Jahrbuch, 49, Jahrg.) S. 140.

（2）Ders., Gemeinwirtschaft und Kapitalistische Marktwirtschaft, S. 39.

この一般的本質は國家經濟の次の如き種々なる類型に於て現れる。

（一）國家の本質の相違に基く分類

（a）支配國家と共同體國家

（b）靜止的國家と擴大的國家

（c）自足的國家と搾取國家若しくは被搾取國家

（a）支配的國家と共同的國家との區別は、國家理念の把持、從つて同時に、國家の種々なる意義・目的から生ずる。支配國家の最も典型的なものは征服國家である。この國家は多くの共同社會圈を包含し征服する。是は國民の共同志向を基礎とするものでなく、たゞ權力の原理に基くものである。征服國家として吾々の觀察するものは、種々なる且つ等しからざる國民が權力的に結合せる國家である。この場合、共同志向は極めて狹い範圍に限られる。即ち國民の少層若しくは王朝のみが廣汎なる國家範圍に於ける共同志向の把持者である。吾々はこの例を中世の獨乙王國にみる。猶ほ共同志向がより廣い範圍に在る場合として、諸支配國家組織がある。權力の原理に基く國家の行政區域がこれであつて、例へば第十九世紀の獨乙小國家、フランスに於けるデパルトマンの如きである。然るに共同體國家は國民の共同志向によつて支持せられて居る。この國家に於ても、國家の屬性としての權力はある。然しこの權力は、共同體國家に於ては、廣い範圍によつて代表される共同志向の實現を確實にするために役立つものである。以上の二國家の構成形式は、その理想型に於て現れること稀であつて、常に兩者の混合形態が現出する。

（b）國家經濟は國家が靜止的であるか、擴大的であるかによつて其の類型を異にする。國家の擴大には內的擴大と外的擴大とがある。內的擴大とは國家領域內に於て非國家經濟に對して實現される擴大であり、外的擴大とは外國經濟に對して權力政治的に行はれる擴大である。更にこの外的擴大は其が「國民經濟」と並行して現れるか、非國家的個別經濟と並行して現れるかに從つて、第一義的擴大と第二義的擴大とに分たれる。

國家若しくは國家經濟の第一義的擴大は國家經濟的・政治的權力の橫溢を前提とする。ナポレオン三世下のフランスはその例である。第二義的擴大は非國家的な經濟の膨脹の結果より生ずる。この膨脹は次の事情によつて現れ

る。

(1) 新細胞の發生　人口增加は從前の國家領域外に植民する新個別經濟を發生せしめる。かくて國家經濟に對し、國家領域擴大の刺戟が生ずる。欲望充足原理を基礎とする經濟生活の組織が擴大されるのである。

(2) 細胞の成長　經濟結合につゝまれたる個別經濟の數は同一であるが、細胞それ自體が成長する場合これである。個別經濟は大きくなり、經濟細胞は國家領域からはみ出し、他の範圍に於て增殖する。

(3) 經濟細胞間の合生　分業・交易によつて個別經濟の經濟的結合に統一される範圍が擴大する場合これである。かゝる經濟結合の範圍が經濟圈であつて、かゝる經濟圈の發生は經濟的利害關係の擴大を意味する。即ち國家及び國家經濟の第二義的擴大を惹き起すのである。

（c）國家は綜合欲望充足の爲めの手段を自己の生產經濟によつて取得するか、他の經濟結合から獲得するかによつて、自足國家と搾取國家とに分たれる。搾取國家は政治的手段を用ひて、他の經濟體から自己の欲望充足手段を獲得する。かゝる搾取國家は必ずしも征服國家ではない。敵との條約によつてこの目的を達する勝利國家も亦これに屬するからである。

（二）經濟結合の關係に基く分類

A 經濟圈に對する關係

（1）場所

（a）包括的（一國家領域が數個の經濟圈を包括する場合）

（b）合致的（國家領域と經濟圈とが合致する場合）

（c）被包括的（國家が經濟圈內に包括せられる場合）

（2）組織

（a）分散的（國家內にある各經濟圈に於て、國家が夫々別々に財を獲得し、その場所で消費する場合）

（b）集中的（全國內の各經濟圈に於て國家自ら生產し又は徵收した財を首都其の他の場所に集中して國家が消費する場合）

B 經濟結合の財生產に對する關係

（1）混層的＝國家的生產經濟

（a）國家的自己生產

（α）封鎖的國家經濟

（β）經濟結合の中に交錯せる國家經濟

（b）國家的營利經濟

（2）上位的＝國家的侵略經濟

（a）國家的公課經濟

（α）直接使用し得る財貨の形態に於ける公課

（β）交換手段として使用し得る財貨の形態に於ける公課

（b）國家的統治經濟

（3）包攝的＝國家的單一經濟（國家が全生產を營む場合）

以上の表示だけで、經濟結合との關係に基く國家經濟の分類型は明瞭であると思ふが、各類型の內容を明らかにするために、簡單な說明を附け加へよう。

經濟結合は經濟圈を作り上げる。この經濟圈との種々なる關係から國家經濟の類型が現れる。まづ國家經濟の充たす全領域が、經濟圈を包括する場合がある。此處に於て、國家領域は經濟結合に含まれたる多くの經濟圈を包括する。次に國家領域と經濟圈とが合致し、國家の範圍が經濟的結合によつて完全に充される場合がある。例へば、國家經濟が國民國家の中に成立する場合がこれである。更に國家經濟が經濟圈の場所的擴大の中に含まれることがある。このとき國民國家は世界經濟の範圍に、領域國家は一國民經濟內の經濟圈に包括される。國家經濟は經濟圈に對する以上の場所的な關係と同樣、組織的な關係に於ても成立する。斯る組織的關係に於る類型は國家經濟が場所的に經濟圈內に包括されて居る場合に限られる。この場合、國家經濟は分散的か集中的かである。分散的な國家經濟は生產若しくは獲得せられた財貨を經濟圈外に移出せずして、これを個々の經濟圈內に於て消費する。この形式は西歐諸國の經濟的・國家的發展に固有なるものである。これに反して、集中的國家經濟は國家の自己經濟による生產及び臣民からの公課を地方經濟圈から持ち出し、之を中央に於て消費する。これは無論財貨の運搬が技術的にも經濟的にも可能であることを前提とする。かゝる例を吾々はメソポタミヤ及びエヂプトに於て看る。

猶ほ國家經濟は、經濟結合との關係に於て、財貨生產の關係から樣々に分類せられる。第一に國家經濟は經濟的結合の生產と交錯するものとして考へられる。この場合、國家經濟は總體生產に於ける垂直的斷面又は切片を示す。先づ國家の生產經濟がある。これは國家が綜合欲望充足の爲めに必要なる特殊の財貨を生產するとき、國家の自己生產として現はれるものである。これに對して、國家の生產經濟に於て生產せられる財貨が直接に綜合欲望の充足に使用せられずして、間接にこれ等の欲望に役立つ交換手段の生產せられる場合がある。これを國家的營利經濟といふことが出來る。第二に、國家經濟は斯くの如き生產經濟としてのみでなく、獲得經濟・侵略經濟として上位的に現れる。國家は綜合欲望の充足に必要なる財貨を、政治的手段によつて國民の部門經濟から獲得する。經濟結合に於ける個別經濟の公課は二つの形態をとる。一は直接國家經濟に於て使用せられる財貨の形態であり、他は交換手段として使用せられる財貨の形態である。この區別は自然物租稅と貨幣租稅との外部的區別と同一ではない。自然物でも、これが直接國家によつて使用されず、市場に於て賣却・交換せらるれば、其は單なる交換手段である。猶ほ上位的な國家經濟は公課經濟としてのみでなく、其のもとに屬する部門經濟に干涉し、其の生產・消費を統制することが出來る。第三に國家經濟が全生產を包括する場合がある。これは國家的單一經濟であつて、共產主義的形態のものである(1)。

（一）H. Ritschl, a. a. O. (Schmollers Jahrb. 49. Jahrg.) Ss. 140-149.
Ders., Zur Theorie der staatwirtschaftlichen Entwicklungsstufen, Festgabe für G. v. Schanz, Bd. I. S. 370. 井藤半彌教授著「財政學原理」八四—八六頁參照

リッチュルは以上の如く國家經濟の類型を示し、更に之を發展史的に說明して居る。彼れによれば、一般に經濟の構成と國家經濟の類型との間には密接なる關係があるから、國家經濟だけの特殊な發展過程といふものはあり得ない。即ち國家經濟の類型の發展は一般經濟發展階級の反映である。

この照應關係を先づ國家的生產經濟についてみれば次の如くである。

交易・交換なき自然經濟に照應するものは封鎖的國家經濟であらねばならぬ。封鎖的宮庭經濟は交換過程を基礎とする國家的生產經濟との關係に這入ることが出來ない。たゞこの場合、國家的公課經濟のみが可能である。而してこの公課經濟はかゝる封鎖性を破壞し、國家的生產經濟を導入しやうとする。かくて國家的生產經濟が臣民の賦役といふ形で現れる場合に、封鎖的宮庭經濟も封鎖的國家經濟も死滅する。こゝに於て交易が現れ、これが兩者間の新しい照應關係を招致する。自由經濟に於ける自然物交換を伴ふ自然經濟に於ては、經濟的結合と結びつく國家は未だ現れて來ない。何故ならば、かゝる階梯に於ける非國家的經濟の經濟的結合は極めて小さく、從つて樣々なる國家的生產經濟は、此の結合と關係なく、それ自身少くとも經濟的に同列の種類の全體であり得るからである。

次に貨幣・信用經濟に於ては、分業は進み生產は特殊化して行くが、この場合、國家の生產經濟は益々經濟結合と結びつく。即ち國家經濟が賣買を通して市場と結びつく點に於て、國家經濟の貨幣經濟的形態が現れる。

更に資本經濟に於ては、國家の生產經濟は、收益性の見地のもとに於ける經營に移行する。この場合、生產設備及び收益財は資本として評價せられ、合理的に經營せられる。かくて土地の利用、森林經營、其の他の行政經營に於て、收益性が投下資本に應じて計量せられる。この經營形態は、一部は一般的社會・經濟組織から生ずるものであり、一部は支配的な技術の條件によつて制約せられる。即ち國家的生產經濟は概して領主的若しくは大經營的形態に傾く。自由經濟の中に大經營が起つて來ると、租稅・信用・資本の能力ある國家經濟には、これと同じ方向に於ける活動力が與へられる。こゝに、自由經濟と國家經濟との經營及び企業樣式の間に於ける緊密な一致・同型が成立する。進步せる技術が自由經濟及び國家經濟の兩領域に採用せられ、大企業、大經營を伴ふ經濟組織は國家經濟に合致する。

以上、問題を靜態的に考へて一般經濟の發展から國家經濟の發展をみて來た。類型構成の原動力を一般經濟においたのである。併し乍ら、かゝる發展の原動力はたゞ自由經濟の一面だけに在るのではない。より高き形態への發展の原動力は、遙かに、國家經濟の範圍に於て屢〻一義的に作用し、またその定有必要からその中に生起した。この事實を簡單に說明しよう。封鎖的宮廷經濟、並に國家經濟を伴ふ無交易の自然經濟から自然物財貨交易への移行は支配的經濟形態（莊園經濟）の構成によつて生じたものである。猶ほ貨幣・信用經濟の發生によつて、一般經濟は大規模經營に向つて行つたが、嚮に述べた如く、國家の生產經濟それ自體が大規規模經營であつたから、この完

成を助けたものは國家であつた。更に重要なことは、技術の發達の動因である。前述したやうに、國家經濟は初期の階梯に於て既に進歩した技術の把持者であつた。即ち技術的發展の爲めに重要なる意義をもつた軍事技術の把持者であつた。この軍事的技術の發展が一般的技術の發展を招致したのである。マックス・ウェバアも亦、火藥の發見を以て近代的經濟發展の究極の原因と看て居る。軍事的技術と密接なる關係に於て交易技術が發達する。其の他の技術上の發展は軍事技術によつて惹き起されたと謂つて宜い。かくして生じた一般經濟の進歩は逆に國家の生産經濟及び軍事技術に反作用する。かゝる反作用が國家經濟と經濟組織との複雜な關係を招來するのである。

以上は國家の生産經濟について述べたが、國家の公課經濟も亦、歴史的に與へられる經濟の一般的條件に間接に依存し、自由經濟の一定の形式に直接依據する。封鎖的宮廷經濟に於ては、公課經濟は成立しない。蓋し公課の徴收はこの封鎖性を破壞するからである。自然物交易を伴ふ自然物經濟には、共同經濟に於て直接使用せられる財貨の形態に於ける公課の徴收が照應する。即ちこの場合公課の形式は勞務及び實物財である。而して貨幣經濟に應ずるものは貨幣税であるが、貨幣經濟が益ゝ分化することによつて租税組織は複雜化する。資本經濟に對しては、財産税、所得税、會社税、取引税としての公課經濟が成立する。かくて一般に自由經濟の構成樣式が分化して行くに從つて、これに照應する公課形式も複雜化する。更にこの照應形式を動態的に考察すれば、上位的な公課經濟と自由經濟との基本關係が明らかとなる。國家の生産經濟が一般經濟に作用することは前述したが、公課經濟も亦そうである。例へば、貨幣税が採用せらるれば、貨幣經濟は强制され一般化する。

次に國家の統治經濟と自由經濟との關係を示さう。國家が法的秩序を設けるのは、總體經濟の組織された機能遂行を保證するためである。故に法的秩序は支配的經濟組織の現れである。自由經濟に於ける國家侵略の組織としての統治經濟にも固有の照應關係がある。統治が起るのは個人の自由が全體の生存及びその部分の保全を脅かす場合である。鬪爭による自由なる土地所有には、公有區域組織による經營の統治が對應し、生産者の獨占特權には消費者保護が對應する。また生産の衝動力としての資本家の利潤欲の許容に對し、弱者の搾取・損害保護が應ずる。結局、道德的・人間的・社會精神的動機が個人の貪利を制限することが尠ければ尠い程、益ゝ多くの統治が現れるのである。自由經濟と國家の統治經濟との照應形式を動態的に考察すると、この統治經濟は自由經濟組織に應じて二次的に現れる場合と、一次的に生じてこれに照應する自由經濟組織を作り上げる場合とがある。後者は例へば人口政策、補助金政策等である。

最後に國家の支出經濟に就いて述ぶれば、この經濟も亦前述の生産經濟・公課經濟・統治經濟と等しく、一般經濟の構成と關聯する。即ち國家の機能が擴大し多額の經費を必要とするに從つて、國家の貨幣需要は增進する。貴金屬の需要は增し、國家は貨幣租税を引きあげる。これが經濟の基礎を變更するのである。また國家は、技術的方面に對する經費支出によつて、技術的進歩の把持者となり、而してこの進歩は更に自由經濟に反作用する(1)。

(1) H. Ritschl, Zur Theorie der staatwirtschaftlichen Entwicklungstufen, Festgabe für G. v. Schanz, Bd. I. Ss. 372-387.

リッチュルに從へば、經濟史の任務は個々の發展系列の歴史的結果を經濟的形態に於ける一定理想型の繼續に隨

つて寫し出し、各經濟的段階に於ける構成形式の結合を明らかにすることである(1)。彼れはこの方法論的見地から、以上の如く、國家經濟の發展を一般經濟のそれと關聯せしめつゝ説明した。この説明が從來の經濟發達階段説に基いて居ることは一見明瞭であるが、從來の階段説が經濟範圍と國家領域とを不可分の統一關係に於いて説明するに反し、彼れはこの兩者を區別して國家經濟の發展をこの兩者の照應關係から説明する(2)。こゝに彼れの經濟組織發展論の特殊性がある。斯る二元的發展の過程は現代の經濟組織を決定する。かくて吾々は資本主義經濟生活に於ける彼れの經濟組織二元論を分析しなければならぬ。

（1）H. Ritsch, Gestaltungsformen und Entwicklungsstufen der Staatswirtschaft, a. a. O. S. 168.

（2）非藤教授前掲書八七頁參照

五

リッチュルは現代の經濟組織に就て共同經濟としての國家經濟と資本主義的自由市場經濟との二元論を説いて居る。先づ彼れは國家經濟の原理、機構、構成を資本主義的自由市場經濟のそれとを次の如き種々なる點から比較する。

一　社會の種類　國家經濟と自由市場經濟とは共に人間社會を前提とするが、その社會層の種類は根本的に異る。即ち自由市場經濟は各個別經濟が機械的に結合せる交換社會を基礎とする。こゝに於ては、各個人は前述したテニースの意味に於ける利益社會的な關係で互に結合してゐる。然るに國家に於ける社會原理は利益社會ではなくて共同社會である。この場合、交換社會に於ける Chacun pour soi, Dieu pour nons tous は Alle für Einen, Einer für Alle におき換へられる。國家は共同社會の法的組織である。此は社會學的に謂へば共同體（Gemeinwesen）である。恰も交換社會が自由市場經濟の主體である如く、國民の共同體並に共同社會が國家經濟の把持者であり、主體である。

二　欲望の種類　國家經濟は共同社會欲望の充足に役立つものである。斯る共同社會欲望は、國家の定有と共に與へられるところの、共同社會の維持・發展の目的から客觀的に生ずる。然るに個別經濟は欲望を感ずる主體のその欲望換言すれば個別欲望の充足に役立つものである。共同社會は全體の厚生を主眼とするから、社會的に重要な個別欲望の確實なる充足を助ける。この場合、個別欲望に割り當てられる共同社會欲望が現れる。此れ等の欲望充足は今日國家經濟の廣い範圍を占めてゐる。而して欲望が如何なる形態をとるにもせよ、國家經濟は本質的にまた內容的に共同社會欲望の充足に基いて成立する。而して財貨供給の組織としての市場經濟は、假令其が個別經濟によつて支持せられてゐるにせよ、兩範圍の供給に役立つものである。

三　志向の種類　自由市場經濟に於ては個人の經濟的私利が行はれる。然るに國家經濟に於ては共同志向が支配する。事實上、國家經濟に於る共同志向の具有力の認識に基いて、この經濟のもつ强制の意義が完全に説明せられる。即ち國家經濟はかゝる共同志向の確實なる完成に役立つ。そこで、個人は共同志向を有するものとして行動することを强制される。單に强制は共同體の締め金及び安全裝置にすぎない。

四　經濟指導の種類　（イ）經濟指導原理――自由市場經濟に於ては經濟指導原理として營利の原則が作用する。かゝる營利欲は資本主義的組織の經濟志向であり、その精神である。然るに國家經濟は決して營利經濟ではない。利潤を巡つて導かれるものではない。此は本來消費經濟である。かゝる消費的な性質をもつが故に、國家經濟の指導原理は需要充足の原理である。即ち國家の經濟は一個の需要充足經濟である。（ロ）手段調達の原理――自由市場經濟に於ては、給付と反對給付の關係が作用する。然し共同經濟はこれを構成する各個人の犠牲を基礎とする。國家と國民、共同社會とその部分との間には、給付・反對給付も、特殊報償、一般的報償もない。共同社會目的の實現に役立つ手段調達の爲めに、共同性が國民の犠牲に變ずるのである。（ハ）手段使用の原理――例へば勞働力調達の場合、市場經濟に於ては、賃銀支拂の原則が作用するが、共同經濟に於ては、手段使用の過程に於て、扶養の原則が作用する。即ち共同經濟に於ける勞働力の調達は、兵役の義務の如き奉仕義務によるか、自由意志的な國家奉仕によるのである。而してこの場合、國家奉仕者に賃銀を支拂ふのではなくて、單に之を扶養する爲めの支拂を行ふものと見なければならぬ。

五　經濟機構の種類　（イ）財産組織――自由なる資本主義的市場經濟は土地・生産手段・消費財の私有財産組織を基礎とする。國家も亦、今日の二元的組織に於ては、此れ等種々なる財を所有する。然しかゝる財は共同所有である。即ち國家經濟は共有財産組織をとるものである。（ロ）組成――自由市場經濟は、その內的組成によれば、一つの經濟結合であつて、其は分散的に組織されて居る。その經濟意志は統一的ではない。而してこの經濟結合は互に他を補はんとする相互作用關係から成立してゐる。然るに國家經濟は、統一的意志によつて導かれ、集中的に組織されたる一つの單一經濟である。即ち國家經濟は、その機構及び意志構成から謂つて、作用結合ではなく、目的結合、テレオロギー的な組織である。（ハ）分業――自由市場經濟に於ける經濟結合は自由分業に基く。然るに國家經濟に於ては支配的分業が作用する。これを組成の問題と結びつけて考へると、市場經濟に於ける自由分業は作用結合を表はし、國家經濟に於ける支配的・組織的分業は目的結合を示して居る。（ニ）經濟樣式――分散的に組織せられたる經濟結合としての自由市場經濟は無政府的・無支配的・無計畫的競爭經濟である。然るに集中的に組織せられたる單一經濟としての國家經濟は一つの計畫經濟である。かゝる計畫的性質は共同經濟の家計によつて明瞭に表現せられて居る。

六　技術の種類　一般の考へによれば、近代の進歩的技術は營業組織に基く市場經濟の競爭組織によつて要請せられる。かゝる市場經濟の競爭組織が技術の進歩を齎らすのである。然し國家經濟に於ける技術の進歩も亦之を忘れてはならぬ。即ち國家間の競爭の爲めに、國家經濟は戰爭技術の進歩を齎らすのである。而してこの問題は二つの方面から考へられる。第一に國家經濟は破壞的技術の刺戟者・實行者・把持者である。狹い意味に於ては、破壞的技術は戰爭實行の技術である。是を廣く解すれば、破壞手段それ自體の製造も亦破壞的技術に屬する。謂はゞ、此は破壞的生産技術である。第二に、國家經濟は間接に生産的生産技術を要求する。先づ目的の異質により、破壞的生産技術の進歩が一般的技術の進歩を齎らす。更に、戰爭技術に役立つものとして交通技術が發展する(1)。

（1）H. Ritschl, a. a. O. Ss. 32-63. 猶ほ彼れは以上の說明を同書六六—六七頁に表式化してゐる。參照せらるれば、兩者の比較は一層明瞭となるであらう。

斯くてリッチュルに從へば、共同經濟としての國家經濟は市場經濟と有らゆる點に於て根本的に相違する。たゞ、共同經濟組織も市場經濟組織も共に經濟原理のもとに成立するといふ點に於て一致するだけである。これを除けば、兩者は常に比較せられ類別せられる。即ちこの兩者は人間經濟の相異れる二つの形態・組織である。(1)

（1）H. Ritschl, a. a. O. S. 67.

以上の說明で國家經濟と市場經濟との二元的經濟組織は明らかとなつた。然し問題は更に展開する。國家經濟は一方的に資本主義的市場經濟に依存するか、前者はたゞ後者によつて制約・限定されるかといふことである。リッチュルは、國家經濟が資本主義に順應せざる限り、資本主義的市場經濟によつて制約されるものでなく、二元的經濟組織の關係に於て、この兩者が相交錯することを次の諸點から說いてゐる。

一　國家の固有給付經濟及び消費經濟　國家の消費並に固有給付經濟は廣い程度に於て獨力のものであり、而して資本主義的市場經濟から獨立してゐる。この經濟は共同欲望を充足し、共同社會實現に役立つ。即ちこの場合、市場經濟との相互關係及び依存性は、共同欲望と個別欲望との明瞭なる區別によつて理論的に不必要となるのである。併し乍ら、實際には、此れ等は二重の意味に於て接觸してゐる。第一は、資本主義的市場經濟の要素としての營利經濟は共同經濟の擴大を妨げやうとする。かゝる兩經濟間の競合は政治鬪爭化する。第二は共同社會欲望に關與する個別欲望及び集團欲望が成立し得る。例へば、軍需工業者は國防と利害關係をもつことが極めて深い。斯くて、個別欲望と共同社會欲望を一つの統一的な需要組織の部分として考察するならば、純粹の共同社會欲望が充足せられる限り、國家の消費並びに固有給付經濟は私的消費經濟組織と交錯する。而して共同社會欲望の個人欲望に對する關與といふことに注意すれば、共同社會欲望は私的消費經濟組織の上位に在ることが明らかとなる。

二　國家の生產經濟　國家の生產經濟は二元的經濟組織に於ては、私的生產經濟の市場經濟組織と交錯する。本來、國家の生產經濟には二つの形態がある。一は一元的共同經濟に於て專ら現れる自己生產であり、他は市場に於て販賣する爲めに財貨を生產する市場生產である。而して二元的組織に於ては、國家の營利經濟は市場經濟に於て手段を獲得し、これを以て共同社會欲望を充足する。市場經濟との斯る結合は二面的である。蓋し獲得せられたる手段は再び市場經濟から財貨及び勤勞を買ふために利用せられるからである。今日、純粹なる國家の營利經濟は寧ろ例外である。何故ならば、國家の生產經濟に於ては、概して個別欲望に干與せる共同社會欲望が働くからである。斯かる欲望に從つて、國家の生產經濟の經營形態を分類すると次の如くなる。(イ)國家の自己生產——國家の自己生產に於ては、國家自體の再生產的又は最後的消費に役立ち、純粹の共同欲望を充足するところの財貨が生產せられる。(ロ)公的施設——これは固有給付經濟として純粹の共同社會欲望を充足するか、または割り當てられた共同社會欲望を伴ふ個別欲望を充たす。かゝる割り當てられた共同欲望は公的施設に於て費用測定として現はれる。手數料の原理が作用するのはこの場合である。(ハ)公的企業——公企業に於ては、割り當てられた共同欲望を伴ふ個

別欲望が充足せられる。此の場合には、利子支拂の原理が働く。（ニ）營利企業――國家の營利企業は純然たる個別欲望を充足する。故に、この場合、利潤原理・營利原理が支配する。從つて自由なる市場經濟との交錯關係は特に緊密である。（ホ）獨占企業――獨占企業は獨占的市場供給を通し、可及的大なる利潤をあげる目的を以て純粹の個別經濟を充足する。こゝに於て等しく利潤原理が作用する。獨占價格が成立する。此の獨占價格には租稅的要素が含まれてゐる。

三　國家の公課經濟　國家の公課經濟は、共同經濟の一つの構成形態であつて、たゞ二元的經濟組織に於て、共同經濟的國家經濟と自由市場經濟の並立より生ずるものである。かゝる公課經濟は自由市場經濟及びその私的個別經濟の要素の上位に在る。今日の二元的組織に於ては、生產手段の大部分は私有である。而して國家の生產經濟はよくその需要を蔽ふことが出來ない。かくて犧牲原理のもとに私的個別經濟よりの獲得が行はれる。租稅は二元的經濟組織に照應する一つ形式である。從つて、上位の公課經濟はその下に在る市場經濟の機構及び形態に依存し、且つこの形態の傳染物として適應しなければならぬ。故に自由經濟と租稅の形式並びにその適用との構成の間には密接なる照應形態が現はれるのである。

四　公債經濟　ゴオルドシャイドは二元的經濟組織に於ける國家經濟が自由資本市場に左右されることを國家の資本主義的依存と解した。彼れは資本家への國家の依存を說き、而してかゝる依存は國家の再所有化によつて經濟國家に移行することを主張したのである(1)。然しかゝる私的資本家への共同體の依存は二三の大資本家によつて公債が引き受けられる場合にのみ可能である。公債が廣い大衆によつて引き受けられる場合には、かゝる廣い範圍の公債所有者は政治的に組織されず、從つて其は國家の壓迫とはならぬ。猶ほ公債經濟は自由市場經濟の貸附形式に適合する。寧ろ、この兩領域に於ては同一の形式が作用するのである。

五　國家の統治經濟　國家の統治經濟は廣い範圍を占めて居るが、これを三個の主要なる領域に分けて考察しよう。（イ）自由市場經濟によつて保證せられざる、國民の扶養にむけられる共同社會欲望は、不完全なる供給の欠如を補ふためのみならず、經濟的用意の欠けたる意思を補充すべきものである。即ちこの場合、統治經濟は行政的機能を充たすと同時に、社會政策的領域にも這入つて來る。（ロ）經濟的弱者の搾取を妨害することにむけられる共同社會欲望は資本主義的個別經濟に於ける無遠慮の營利欲を束縛する。（ハ）國家の統治經濟は結局自由市場經濟それ自體の基礎を强固にする(2)。

（1）　拙稿「財政學の社會理論」（本誌二十八卷二號）參照

（2）　H. Ritschl, a. a. O.; Ss. 70-122.

以上の說明によつて、リッチュルの二元的經濟組織論は大略明らかになつたと思ふ。即ち彼れは共同經濟としての財政を、その意義・機構・構成に基いて闡明し、之を資本主義的市場經濟に對立せしめてそれとの照應關係を明瞭にした。然らばこの二元論に就て如何なる批判が與へられるか。

先づ方法論的にみて、二元論に依らざる組織論は一元的組織論か、多元的組織論かである。前者に就ては、彼れ

は「一元的組織論か二元的組織論か」の章を設けて前に說明した二元論の結論としてゐる。彼れに從へば、最早や事實上一元的な自由市場經濟といふものはあり得ない。これは二重の意味に於て結合せる經濟である。第一に、此は共同經濟組織と結合してゐる。第二に、カルテル其の他の個別經濟の結合と結びついてゐる。猶ほ一元的な共同經濟も亦存在しない。一元的共同經濟は市場經濟の完全なる排除を前提とするが、共產主義下に在るロシアに於てさへも、今日二元的な經濟組織がとられてゐる。かくて吾々は共同經濟と市場經濟との二元的組織を認め、今日此れ等兩組織が相交錯して經濟組織の全構成を作り上げてゐることを理解しなければならぬと謂つて居る(1)。現實のロシアに於ける經濟組織を平面的な二元的組織とすることに就て恐らく異論があらう。共產主義はそれ自體一元的な經濟組織を目標とするから、この場合の市場經濟は寧ろ過程的のものと考へられねばならぬからである。猶ほ資本主義國家に就て謂へば、權力の所在層による共同經濟の支配、從つて生ずる共同志向の偏曲が現はれて、共同經濟の本質的意義が極めて不鮮明となる場合がある。然し共同經濟をその理想型の意味に於て觀念的に理解すれば、資本主義社會に於ける二元論は充分に成立するであらう。即ち共同經濟は歷史的制約から表面上の偏曲を蒙るけれども、その必然性は國家經濟の定有となつて現れてゐることが理論的に認められ得るからである。彼れが共同經濟の本質的機構を一層明瞭にし、その歷史的制約過程としての國家經濟を自由市場經濟に對立せしめたならば、彼れの二元論は更に徹底したであらう。次に多元論による批判を考察する。イェヒトは、ゾムバルトと共に、國家經濟・市場經濟以外に、例へば自足經濟・手工業・協同組合經濟等の種々なる經濟組織が相交錯して現代の經濟機構を作り上げてゐるから、經濟組織の二元論ではなくてその多元論が問題とされねばならぬと說いてゐる(2)。無論、個別的・發生的に觀れば、現代の經濟組織には樣々なる形態がある。然し羅列的な考察は徒らに組織の推積を齎らすだけであつて、その間の統一的理解を妨げることが甚しい。かくて、意義・機構・構成の點から說くリッチュルの二元的經濟組織論は經濟組織に對する一つの方法論的理解として充分に役立つであらう。而してこの二元論が國家經濟と市場經濟との意義・內容を各〻明らかにすることにより兩者間の關係を本質的に闡明する點で特に學問的價値をもつこと、嚮に述べた通りである。

(1) Vgl., H. Kitschl, a. a. O. IV. Abschnitt.

(2) H. Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deutschen Finanztheorie (Finanzarchiv, N. F. Bd. I.) S. 214.